

報道関係者各位

2024 年 7 月 12 日

建設業界の担い手の育成が進み、外国人材の比率が増加

ケイアイスター不動産の外国人材が日本人対比 56%超え

ケイアイスター不動産株式会社（本社／埼玉県本庄市、代表取締役社長／塙 圭二、以下「当社」）のグループ会社ケイアイクラフト株式会社（本社／埼玉県本庄市、代表取締役／園部 守、以下「ケイアイクラフト」）は、当社と社員職人推進事業を共同運営しており、建設業界の担い手育成と外国人労働者との共生・共働を目指し、人材の育成に注力しております。

その共同推進事業により、外国人材の受け入れと育成が順調に進み、この度当社の社員職人の内、外国人材の比率が日本人対比 56%を超えました（※1）。

当社及びケイアイクラフトでは、引き続き外国人材の受け入れと育成を推進し、建設業界における外国人材の活躍、サステナビリティへの貢献を後押ししていきます。



※1…当社の社員職人 全体 173 名 日本人 76 名 外国人 97 名 （2024 年 5 月末日現在）

労働人口・建設業界の労務課題

2023 年の建設業の労働人口は 483 万人と、前年に比べ約 4 万人増加しています。しかし 2019 年から 2022 年までは毎年減少しており（※2）、2024 年 4 月 1 日からは建設業の働き方改革で、時間外労働の上限規制が適用されています。これは時間外労働の上限は原則として月 45 時間・年 360 時間となり、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることができないというものです（※3）。そうした労働基準法の改正などもあり、今後建設業における労働人口の増減の推移は不透明です。年齢別の割合をみると、2022 年の労働人口は 55 歳以上が 35.9%、29 歳以下が 11.7% と高齢化が深刻化しています。前年比でみても 29 歳以下の建設業就業者は減っているのに対し、55 歳以上は約 1 万人増加しており、高齢化の中、次世代への技術承継が大きな課題となっています（※4）。

こうした課題に向けてケイアイクラフトでは、建設業界の担い手育成と外国人への技術承継を目的にベトナム、フィリピン、ウズベキスタン、スリランカの各国から技能実習生、特定技能 1 号、高度人材などの人材を採用・育成しており、現在当社では 97 名の外国人社員職人が在籍しています（2024 年 5 月末日現在）。

2013 年度から受け入れを開始し、様々な研修・評価制度を設けた結果、2018 年度と 2019 年度は 2 年連続で、国土交通省が実施する「優秀外国人建設就労者表彰」をケイアイスター不動産の従業員が受賞しました（※5）。新卒採用をはじめ、未経験からのクラフトマン（社員職人）の育成にも力を入れており、数多くの優秀なクラフトマンを輩出しています。

※2…労働力調査（基本集計）2023 年（令和 5 年）平均結果の概要（総務省統計局）P3

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/youyaku.pdf>

※3…建設業：時間外労働の上限規制 わかりやすい解説（厚生労働省）P2 時間外労働の上限規制

<https://www.mhlw.go.jp/content/001116624.pdf>

※4…最近の建設業を巡る状況について（国土交通省）P28 建設業就業者の高齢化の進行

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001602250.pdf>

※5…国土交通省 2018 年度 優秀外国人建設就労者 ケイアイスター不動産が初の表彰（2019.4.8）

https://ki-group.co.jp/keiai_magazine/2019/04/08/20190408yushugaikokujin/

国土交通省実施「優秀外国人建設就労者表彰」を 2 年連続で受賞（2020.6.26）

https://ki-group.co.jp/keiai_magazine/2020/06/26/hyousyou/

外国人労働者の働きやすさを追求

・寮を完備

ケイアイクラフトでは、入社 1 年～3 年の外国人技能実習生を優先した寮を完備しています。業務時間外を共にすることで先輩から後輩に日々の生活を通して日本の習慣を伝えることができ

ます。また、業務の面においても後輩から先輩に相談しやすくなるなど団結力も育まれています。

・資格取得のサポート

建設技術取得の他に、日本語能力試験の受験をサポートしています。ボランティア教室や勉強会への積極的な参加を促進し、日本語能力試験のレベルである N3 の合格を目指しています。

・各種手当と環境整備

外国人の従業員は、各制度で決められた給与の他に会社規定の手当を支給しています。また、寮の家賃を低額にし、Wi-Fi を完備することで気兼ねなく母国へ連絡できる環境を整えています。

・表彰制度

当社グループでは毎月、営業職の他に建設現場の従業員を対象とした表彰制度を設けており、担当現場の工期短縮や人材育成に貢献した従業員を表彰しています。さらに四半期に1度行われる当社グループの全社会議においても、成績優秀者を表彰し、トロフィーを授与しています。



独自の評価制度「マイスター制度」で正当な評価を目指す

ケイアイクラフトでは、国籍や性別に関係なく正当な評価を受ける環境づくりのため、当社グループ全体の表彰制度の他に、以前から試験的に技術テストなどの評価制度を設けておりました。これにより、技術力は向上し、当社の外国人労働者を含むクラフトマン全体の約 55%が役職に就いています（2024 年 5 月末現在）。

2013 年度の新卒採用、ベトナム人技能実習生の受け入れを開始してから、構築した評価基準を 2022 年に「マイスター制度」として策定しています。一定の技術が認められたクラフトマンは、技能試験を受けることができ、合格すれば「技術主任」に昇格します。その後技術主任は、マイスター制度へチャレンジすることができ、技能や管理能力を考慮して、下から順に「マイスター」「マイスターS」「マイスターG」へと昇格することが可能です。

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

当社グループでは誰もが活躍できる日本一憧れの会社の実現を掲げると共に業界のリーディングカンパニーとして年齢や性別、国籍、信仰など背景の異なる従業員一人ひとりが多種多様な視点を持ち寄り、その力を多用に発揮するインクルーシブな組織を作り上げることを推進しています。また、ケイアイクラフトでは外国人材の活躍を通じてサステナビリティに貢献をしております。本取り組みはSDGs（持続可能な開発目標）における下記4つの目標に貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



今後について

当社グループは、国籍や性別などに関係なく様々な人材が多様な働き方を実現するための施策に取り組んでおり、その一環としてクラフトマンの採用や育成を精力的に行ってきました。そして建設業界における「待遇の悪さ」や「労働環境の過酷さ」といったマイナスなイメージを払拭し、今後も業界全体の地位向上に努めます。また、今後は早期に社員職人 500 名の体制を目指します。

■ ケイアイクラフト株式会社とは

2017 年に設立し、ケイアイスター不動産グループの住宅を通して、各工程の技術・知識に精通したクラフトマン（社員職人）を育成・配置し、安心・安全をお約束する、確かな品質の家づくりを実現しています。

【会社概要】

社 名	ケイアイクラフト株式会社
代 表	代表取締役 園部 守
所 在 地	〒367-0044 埼玉県本庄市見福 3-14-17
資 本 金	10,000,000 円
設 立	2017 年 4 月 5 日
U R L	https://ki-group.co.jp/craftsman/
事業内容	建設業、戸建分譲事業、注文住宅事業

■ ケイアイスター不動産株式会社とは

「豊かで楽しく快適な暮らしの創造」を経営理念に、「すべての人に持ち家を」をビジョンに掲げ、『高品質、だけど低価格なデザイン住宅』を提供しています。仕入れから販売までを一気通貫で行うリアル×テクノロジーの基盤である「KEIAI プラットフォーム」を構築。テクノロジーの積極的な導入とコンパクト戸建住宅による独自のビジネスモデルによって、国内分譲住宅市場シェアの拡大を図ります。今後も不動産業界の DX を牽引するリーディングカンパニーとして、価値ある分譲住宅を提供していきます。

事業エリアは、首都圏を中心に全国各地で戸建分譲事業を展開。年間 8,202 棟(土地含む)を販売(※)しています。2024 年 3 月期の売上高は 2,830 億円(※)。一般社団法人日本木造分譲住宅協会の立上げに参加し、国産木材の利用を促進するなど ESG にも力を入れています。

(※グループ連結数値)

【会社概要】

社 名	ケイアイスター不動産株式会社 (コード番号: 3465 東証プライム市場)
代 表	代表取締役社長 埴 圭二
所 在 地	〒367-0035 埼玉県本庄市西富田 762-1
資 本 金	4,816 百万円 (2024.4.1 現在)
設 立	1990 年 11 月
従業員数	2,790 名 (連結 / 2024.4.1 現在)
U R L	https://ki-group.co.jp/
事業内容	戸建分譲事業、注文住宅事業、総合不動産流通事業 ほか

【報道関係者からのお問合せ先】

ケイアイスター不動産株式会社 広報室 広報課

TEL : 03-5299-7575 FAX : 03-5299-7562 E-mail : press@ki-group.co.jp